

やまぐち 市議会だより

6
9
3月
定例会
12

NO.75

市勢発展は次のステージへ

ありがとう議場

定例会特集	2
議案の審議結果	5
委員会ア・ラ・カルト	6
市長に聞きたい!	8
議会からのお知らせ	14

令和7年度「ともに築く 元気山口」予算

3月 定例会

一般会計 969 億円

可決

令和7年度当初予算は、新市のまちづくりとしてこれまで取り組んできた社会基盤整備を着実に仕上げながら、新市誕生20周年を節目とする新たなまちづくりのスタートを切るための予算編成となっています。

令和7年3月定例会では、令和7年度当初予算についての議案を中心に、議員が様々な視点で質問し、活発な議論を交わしました。

令和7年度
当初予算資料



市報4月1日号に
当初予算特集記事あり



2025年
2/17~3/14

上程された議案

予算

21件

条例

17件

事件議決

12件

諮問

2件

委員会提出

1件

予算について、様々な意見を出しました！

財政運営について

- 各種市税や交付税が増額になっている反面、公債費の増加により財政が硬直化していく懸念がある。
予算執行は不測の事態に備えられるよう、中長期的な見通しをもって取り組んでいただきたい。
- 令和7年度予算は、決算額をベースに精査されているが、これにより予算不足が発生する可能性もあり、補正予算の編成や、予算執行での機動的な予算流用など柔軟な対応を求める。



新規出店者の支援

- 空き店舗等に新規出店する事業者に対して、出店経費の一部を支援する取組が、中心商店街、湯田温泉ゾーン、新山口駅周辺などのエリアごとに事業化され、予算計上されている。湯田温泉ゾーンの事業は、助成対象を限定した効果的な取組であり評価する。中心商店街の支援事業でも助成対象を限定することを検討し、現地に不足する業種や店舗情報などの現状把握に努めていただきたい。



国民健康保険料の引上げ

- 単年度収支の赤字が続いている状況の中で、基金と繰越金を活用し保険料負担を抑えてきたことは評価できる。このたびも、保険料負担が急激に上昇しないよう基金を活用されることを確認した。保険料率の引上げは、国民健康保険特別会計を維持していくためにはやむを得ない措置であると考えます。
- 物価高騰により市民の生活が大変な状況にある時期に保険料率の引上げを行うことは見送るべきと考える。また、子供を持つ世帯の負担感が強いと、子供の均等割保険料を免除する等、市民の負担感軽減等を考えていただきたい。

山口市民会館の老朽化対策

- 市民会館に長寿命化対策を行うのか、大規模改修とするのか、または移転を含めた建て替えとして進めていくのかという3つの手法について、必要経費等を調査するとされている。調査に当たっては、特定の手法に偏ることなく、公平・中立的な形で調査を進めた上で、随時、結果を報告することを求める。

中心市街地周辺地区整備について

- 県道山口旭線のうち、市道に移管される路線の美装化、無電柱化の調査など、路線移管後、新たな整備が予定されている。これまでの中心市街地周辺の整備額も膨大なものとなっているため、計画的な完了を見据えた整備を求める。

議会からの提案が反映されました！！

議員は、市民の皆さんにとって身近な問題や、まちづくりや子育て、教育、地域経済に関することなど、多岐に渡るテーマについて一般質問などにより提案を行い、その一部が実際の取組として反映されています。

これまでにを行った提案のうち、令和7年度の取組に反映された事業を紹介します。



学校トイレの洋式化率 95%に向けた取組

提案

学校トイレの洋式化は、長寿命化とは切り離して早急に取り組むべき。

対応

洋式化の取組を加速化し、令和7年度末までに洋式化率95%を目指す。児童生徒の安全や、十分な工事期間と作業員の確保に配慮しながら進める。また、市内事業者への発注に努めることで、地域経済の活性化にもつなげたい。

●予算への反映

小学校長寿命化事業：5億6,949万円

中学校長寿命化事業：3億2,394万8千円

補足

残りの5%のトイレは、狭いブースや屋外にあるものが多く、そのままでは洋式化が難しい状況にある。今後、どのように洋式化できるか検討し、早めに対応していく。



公費負担による 5歳児健康診査の開始

提案

5歳児に対しても、公費負担による健康診査を実施してはどうか。

対応

これまでも5歳児の発達相談は実施していたが、令和7年度からは新たに、5歳児全員を対象に、医師による健康診査を公費負担で実施する。

この診査により、子供の発達の特性を早期に把握でき、支援が必要な子供を相談会や他の支援につなげやすくなるものと期待している。就学前の支援が大切だと考えており、医師や教育関係者などと連携し、しっかりサポートしていく。

●予算への反映

5歳児発達相談事業：1,107万9千円



高齢者の外出機会の創出及び 社会参加の推進

提案

グループタクシーの距離要件を緩和し、対象年齢も引き下げてはどうか。

対応

これまでは、75歳以上の方で、自宅から最寄りのバス停・駅まで700メートル以上離れていないと利用できなかったが、距離を500メートルに短縮する。併せて、利用できる年齢も70歳以上に引き下げ、さらなる利便性の向上を図る。



救急現場への到着時間の さらなる短縮に向けた取組

提案

救急現場への到着時間を短縮するための好事例を視察した。こうした取組も参考にしながら、さらなる到着時間の短縮に向け、効率的で機動的な救急体制の確保に取り組まれない。

対応

救急車が出払っているときでも新たな現場へ向かえるよう、救急出動の多い日中の時間帯に予備救急車を活用した「日勤救急隊」の運用を開始する。これにより、到着時間の短縮を目指す。

3月定例会

ピックアップ
**pick
up**

公共施設の最適化について

問 公共施設等の最適化をどのように考えているか？

答 公共施設の適正なマネジメントに重点的に取り組む専門部署の「行政経営課」を新設する。まずは、公共施設等総合管理計画の見直しの中で、施設の在り方の検討のほか、市有財産等の管理や利活用など、公共施設・財産等のトータルマネジメントを推進していく。なお、今後の公共施設のマネジメントについては、施設の利用状況、維持管理コスト、将来的な需要予測など客観的なデータ分析を行うほか、外部専門家からのアドバイス等を活用しながら方向性を検討していく。

下水道管の老朽化の対応と道路陥没事故の未然防止

埼玉県八潮市で下水道管の腐食が原因と推測される大規模な道路陥没事故が発生した。この事故を受け、全国的に下水道管の老朽化に対する関心が高まっている。本市には八潮市のような大規模な管渠は存在しないものの、下水道管が劣化して周りが空洞化すると、陥没を引き起こす可能性があるため、対策が必要となることから、本市の現状について質問した。

問 調査・点検の現状と今後の方向性は？

答 現在、下水道法に基づき、5年に1回の目視点検と、敷設後30年を経過した管路施設のうち、ヒューム管は7年に1回のテレビカメラによる点検を実施し、改築や補修を行っている。今後は、地中レーダー探査等による地下空洞調査や、A I 等の新技術を活用した先進的な調査手法に係る情報を収集し、その効果に対するコストや効率性を考慮しながら現在の調査方法を補完する形で検討していく。



山口県農業試験場跡地 利用計画（素案）が示される

問 計画（素案）は、市民や地域要望に沿ったゾーニングになっているのか。また、県道山口防府線を含む周辺道路や中心商店街等の既存都市機能への影響について伺う。

答 東側を公的利活用促進エリア、西側を民間利活用促進エリアとし、地元要望を踏まえ、東側に地域交流センター等を先行整備する。

西側は、来年度以降「未来のまち」モデルに資する機能の条件把握や分析に取り組み、導入機能の要件を取りまとめていく。

また、若者の転出抑制や子育て世代の定住による人口増加に寄与し、山口市全体、さらには県央部に好影響・好循環が波及していくことを目指し、交通需要のマネジメントや中心市街地等の既存都市機能との新たな連動や相乗効果を検討していきたい。



エリア区分のイメージ

指摘・要望

移住定住対策や市民の期待に応えられる整備となるよう山口県と協議を進めていただきたい。

農業振興や担い手の育成 農山村エリアの移住・定住に関する取組を聞く

問 新規事業である小規模農家への支援の具体的な取組内容は？

答 小規模農家を含む農業従事者に対し、これまで行ってきた農業用機械の導入や施設整備等への支援に加え、農業用水路や農道の整備に必要な経費の一部を支援する。

問 新規就農者の発掘・定着のための取組や、農業者の経営基盤の安定化策は？

答 就農体験やガイダンス等を通じ、新規就農者の確保と定着に努めていく。また、スマート農業技術の活用や専門家の派遣、各種研修会の開催等により、農業所得を向上させる経営基盤の強化を図っていく。

問 地域産業の活性化を担う特定地域づくり協同組合の設立支援の内容は？

答 地域住環境の整備とともに、特定地域づくり協同組合の設立支援を財政・情報面で後押しすることで、地域全体の担い手確保と産業再生を着実に進めていく。

議案の審議結果

■全員賛成で可決した議案

予 算

- 令和7年度山口市介護保険特別会計予算
- 令和7年度山口市介護サービス事業特別会計予算
- 令和7年度山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計予算
- 令和7年度山口市国民宿舎特別会計予算
- 令和7年度山口市特別林野特別会計予算
- 令和6年度山口市一般会計補正予算（第8号）
- 令和6年度山口市一般会計補正予算（第9号）
- 令和6年度山口市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
- 令和6年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
- 令和6年度山口市介護保険特別会計補正予算（第3号）
- 令和6年度山口市国民宿舎特別会計補正予算（第2号）
- 令和6年度山口市水道事業会計補正予算（第1号）

条 例

- 住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例
- 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- 山口市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 山口市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 山口市実費弁償条例及び山口市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例
- 山口市職員の給与に関する条例及び地方公務員法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例
- 山口市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 山口市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
- 山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例
- 山口市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

- 山口市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 山口市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- 山口市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例
- 山口市下水道条例の一部を改正する条例
- 山口市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

事 件 議 決

- 山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び山口県市町総合事務組合の共同処理する事務の変更並びに規約の変更に関する協議について
- 住居表示を実施する区域及び住居表示の方法について
- 新市基本計画の変更について
- 市道路線の認定について
- 山口市本庁舎解体工事（2工区）の請負契約の締結について
- 山口市本庁舎解体工事（1工区）の請負契約の締結について
- 平川地域交流センター新築工事の請負契約の締結について
- （仮称）湯田温泉パーク新築電気設備工事の請負契約の一部を変更することについて
- 道の駅仁保の郷大規模改修電気設備工事の請負契約の一部を変更することについて
- 秋穂漁港海岸（大海地区）海岸保全施設整備工事の請負契約の一部を変更することについて
- 中学校教師用教科書・指導書の取得について
- 公平委員会の委員の選任について（敬称略）
安光 真裕美（再任）

諮 問

- 人権擁護委員の候補者の推薦について（敬称略）
城島 史朗（新任）
棟久 佳代子（新任）

委 員 会 提 出

- 山口市議会個人情報保護条例の一部を改正する条例

■賛否が分かれた議案と審議結果（○は賛成、×は反対）

議 案		審議 結果	未 来 志 行 山 口	や ま ぐ ち 有 隣 会	県 都 創 生 山 口	公 明 党	高 志 会	市 民 ク ラ ブ	日 本 共 産 党	地域政党 やまぐちの風
予 算	議案第1号 令和7年度山口市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第2号 令和7年度山口市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第3号 令和7年度山口市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第7号 令和7年度山口市地域下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第10号 令和7年度山口市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第11号 令和7年度山口市簡易水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第12号 令和7年度山口市公共下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第13号 令和7年度山口市農業集落排水事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第14号 令和7年度山口市漁業集落排水事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	○
条 例	議案第33号 山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○

山口市議会では、「総務」「教育民生」「生活環境」「農林建設」「予算決算」の常任委員会を設置し、各委員会が所管する部局の議案や業務等の審査・チェックをしています。

各委員会の所属議員、所管する部局、日程など、詳しくは市議会ウェブサイトに掲載しています。



山口市民会館の老朽化への対応

開館から50年が経過した山口市民会館の老朽化への対応として、令和7年度は、再整備に向けた基礎調査業務委託を実施し、今後の方向性について議論をするための基礎資料を作成する。

(担当部局：交流創造部)



委員の意見

・特定の手法に偏ることなく、公平、中立的な形でしっかりと調査を行い、随時、結果を報告していただきたい。

生活環境
委員会



山口情報芸術センターYCAMさらなる収益性の向上に期待

山口情報芸術センターYCAMでは、自主財源を確保するために、収益を上げる取組も行っており、令和5年度には、オリジナル作品の巡回展示や、ワークショップ、企業等との連携による権利料などの収入があった。

令和7年度以降においても、同様の取組をしっかりと進め、財源の確保に取り組んでいく。

(担当部局：交流創造部)

委員の意見

・本施設の事業費は、令和7年度も依然として高額となっている。これまでも様々な議論が交わされ、市民理解を得るためのより一層の努力が求められている。今後も引き続き、費用対効果を意識した運営に努めていただきたい。

生活環境
委員会



防災・減災対策の加速化と充実

災害に備えた取組として、小郡八方原地区の浸水被害の軽減を図るため、従来に比べ高機能な移動式排水ポンプ設備を導入する。また、災害時の備蓄については、過去の災害経験を基に、約1000人分を目標に市が備蓄を進めている状況と、市民自らが必要な備蓄品を備える動きがある中、各世帯の状況に応じた備蓄の必要性について広く周知を図る必要がある。あわせて、福祉避難所等での個々の特性に応じた備蓄の必要性も認識しており、福祉現場等の要望も踏まえつつ、充実した支援につなげたい。

(担当部局：総務部)

委員の意見

・災害時の備蓄品については、福祉等の多様な視点をもって市民にとって最善な支援となるよう検討した上で、事業を推進していただきたい。

総務
委員会



救急現場への到着時間短縮に向けさらなる取組を開始

救急需要の増加や集中した救急要請に効果的に対応するため、日勤救急隊の運用を開始する。救急需要の多い平日・昼間の時間帯に、予備救急車両を活用した日勤救急隊を運用し機動的に稼働することで、救急車の現場到着時間の短縮を図る。

引き続き、従来のドクターカー等も活用すること、一刻も早く医師の管理下に置くべく、よつ時間短縮に取り組んでいく。

(担当部局：消防本部)

委員の意見

・令和6年度行政視察を踏まえた提案が反映された取組を評価するとともに、今後の運用に期待している。

総務
委員会



やまぐち路傍塾の 充実化に向けた取組

地域の教育力を高めるボランティア人材バンクとして平成23年度に開設した「やまぐち路傍塾」について、「地域の先生」である登録者を地域ごとに整理することにより、地域で活用しやすくすることとした。

また、これまでは社会教育課で二元的に業務を行ってきたが、各地域交流センターにおいても地域での活用促進及び未登録者の登録促進を行うこととした。

やまぐち路傍塾の地域での活用を進めていくことにより、地域の人材育成をさらに進め、地域の教育力を高めるとともに、地域ぐるみで学びを支援する体制づくりを進めたい。

(担当部局：教育委員会事務局)



地域支え合い活動の現状と課題

高齢者等の日常生活のちよつとした困りごとを地域の身近な方々で支え合う活動を「地域支え合い活動」という。本市では、令和4年度から、活動の立ち上げ時に、1団体当たり20万円の補助金を交付する制度を設けており、市内では現在11団体が、高齢者等の話し相手や家庭の草取りなどの活動を行っている。

こうした中、補助金交付年度以降の継続的な活動状況の把握が必要であると認識しており、生活支援コーディネーターによる支援等を通じて把握するよう努めている。また、活動の担い手の多様化を図るため、地域の住民だけに頼るのではなく、例えば地元の事業者等も巻き込んでいくことが必要と考えており、現状でも、カフェなどに通いの場として手を挙げてもらっている団体もある。

高齢者が支えられる側だけでなく支える側にも回ることで、介護予防につながる効果も期待できることから、市内全域に広げていきたい。

(担当部局：健康福祉部)

委員の意見

・路傍塾を使いやすくすることで、学校部活動の地域移行に活用できるのではないか。

教育民生
委員会

教育民生
委員会



下水道管の点検調査業務の内容は

埼玉県八潮市で発生したような道路陥没事故などを未然に防ぐ対策として、本市では、毎年度、計画的に下水道管の点検調査業務を行っている。具体的には、下水道管の中にカメラを搭載した小型のリモコン車を入れ、管内の状況を確認しながら撮影を行い、撮影した映像を基に管の劣化度などを判定している。この点検調査の結果に基づき、計画的に改築・修繕を実施している。

(担当部局：上下水道局)



下水道管点検の様子

農林建設
委員会



ひろがる連携 「あぐまるやまぐち」の取組

市内の農林水産物や加工品等の販売促進を図ることを目的として、毎月第3土曜日に、旬を迎える山口市の農林水産物を販売するマルシェ「あぐまるやまぐち」を開催している。

令和7年度は、定着化してきた平成公園で定期開催しつつ、プレDCや湯田温泉こんこんパークの供用開始、新市発足20周年記念事業等と連携したマルシェを開催する。マルシェを通じて生産者をはじめ農林水産物を取り扱う事業者の販路拡大並びに収益向上を目指して取り組む。

(担当部局：農林水産部)

委員の意見

・マルシェに参加される出店者を拡大することで、市内の農林水産物のさらなる認知度向上と消費拡大を図ることが期待できる。今後も関係団体等と連携して取り組んでいきたい。

農林建設
委員会



市長に聞きたい! どうなる? これからの山口市

★議員が何を質問したか読んでみましょう! ★一般質問の制限時間は質問と答弁を合わせて50分です。
★質問と答弁の映像は各議員の二次元コードから見るができます。
※必要な場合には二次元コードリーダーをインストールしてご覧ください。※情報の受信にかかる通信料は利用者負担となります。

行政 後期基本計画の目標達成に向けた事業展開に期待



問 令和7年度当初予算について、第二次山口市総合計画後期基本計画における目標達成に向けて、どのような展開を図っていくのか伺う。

答 令和7年度当初予算を「ともに築く 元気山口」予算と位置づけ、都市も農村もずっと元気なまち、歴史・文化などの個性が更に際立つまち、安全・安心で快適に暮らせるまちの3つの方向性の下で、引き続きの人口減少対策と、人口減少社会に適応した持続可能なまちづくりの取組を進めるため、限られた経営資源を効果的に活用した事業展開を図っていく。あわせて、令和7年度から新たに公民連携推進室や行政経営課を設置し、未来に向けたチャレンジを支えるまちづくりの加速化や公共施設のストックマネジメントに取り組んでいく。



未来志行山口
馬越 帝介



財政 人口減少や嗜好の変化を見据えた施設規模へ

問 自治体が全ての分野の施設を自ら整備、保有していくというフルセット主義からの脱却を図り、全公共施設を経営戦略的視点からトータルに検討するファシリテイマネジメントの考え方で取り組んでいただきたい。また、建て替えるか廃止するか議論だけでなく他の行政サービスとの比較が必要で、何に予算を投じることが市民の生活が良くなるのかなどを考えてマネジメントに当たるべきと考えるがいかがか。

答 公共施設等の集約化や適正な施設規模への縮小、計画的な除却等に向けた取組に併せ、廃校や遊休地などの財産のさらなる利活用を検討する必要があると認識している。まずは計画の見直しの中で、施設の在り方の検討のほか、公共施設財産等のトータルなマネジメントを推進したい。



やまぐち有隣会
野村 雄太郎



行政 山口県農業試験場跡地利活用

問 東側の公的な利活用を促進するエリアでの、大内地域交流センターの移設新築や、大内小学校との間の市道拡幅整備による安全な通学路の確保などは早急に進めていただきたい。同時に、グラウンドと緑地公園部分の活用の検討について考えを伺う。

答 地域の方から移設新築の声を伺っており、整備実現に向け、しっかりと県と調整してまいりたい。新たな地域交流センターと既存のグラウンドや緑地の連携が図られることで、地域住民の憩いの場としての機能向上に繋げるとともに、さらなる防災機能向上の視点でも、既存グラウンド等の活用を検討していきたい。市道小野氷上線については、児童の通学時の安全確保に向けて、隣接する区間の改良や歩道整備にも取り組む。



県都創生山口
瀧川 勉



子ども 放課後児童クラブ支援員の資格要件拡大を!

問 放課後児童クラブ支援員の資格要件を拡大し、介護福祉士や作業療法士等のエッセンシャルワーカーにも視野を広げて支援員を確保する必要があると考えるがいかがが。

答 支援員の資格要件を現在の保育士等から拡大していくことは、有効な方策の一つと認識しており、山口県市長会を通じて国へ資格要件の緩和を要望している。

農業 小規模農業従事者の生活が成り立つ施策を!
小規模農業従事者が未来を描ける支援を伺う。

答 令和5年度から実施している山口市がんばる農業者支援事業に加えて、令和7年度は、農業用水路や農道を整備する際に必要な原材料費や建設機械のリース料の一部を支援する山口市農業用施設等整備事業を実施していく。




公明党
其原 義信

そのはら よしのぶ



都市 企業誘致と定住促進!

問 企業から選ばれる、また、企業に就職した若者が山口市に定住するまちづくりの取組について伺う。

答 企業誘致については、製造業のうち、今後の成長分野である次世代自動車、次世代住宅、健康・食品、医療用品・医療機器の4分野について、引き続き重点的に立地促進を行う。

また、市内に情報系の専門学校や大学が立地する本市の特性を生かし、情報関連産業のオフィス進出、事務系部門や研究開発部門などの本社機能の移転・拡充に取り組む。

さらに、企業の経済活動を支える広域的な幹線道路である国道2号の整備促進と周辺市道整備に向けた取組と、国道9号の道路改築の早期事業化に向けた要望活動を進める。




高志会
有田 敦

ありた あつし



行政 物価高や賃金上昇に対応した委託料の見直しは?

問 物価高や賃金の上昇などの時勢の変化に対応した委託料の見直しについて、市の考えを伺う。

答 予算編成では、事業者から徴収する物価高や人件費上昇の影響が反映された見積りを基に必要な額を計上している。年度途中に当初の想定を超える変化が見込まれる場合は、事業者との協議を基本に対応している。指定管理料については、指定管理者が負担すべき通常の物価変動額と市が負担すべき不可抗力による物価変動額を切り分けて、指定管理者への支援を行ってきた。近年の人件費の急激な上昇や物価高騰が継続する状況に対応するため、賃金スライド制について検討を進めており、市民にとって満足度の高い施設運営が行われるよう努める。




市民クラブ
山見 敏雄

やまみ としお



福祉 国保料値上げやめよ!子供の国保料全額減免を

問 全国市長会など地方6団体と国保関係9団体は2021年に、被保険者にこれ以上負担を求めることは極めて困難と宣言している。値上げしないために、基金を全額取り崩し、一般会計から法定外繰入れを行い負担軽減を図るべきと考えるがいかがが。

答 近い将来、調整財源がなくなれば大幅引上げの可能性が高い。負担が急激に増加する問題の先送りにはできない。引下げは非常に困難と考える。

問 お子さんが多いほど保険料がかかり負担が重くなる。18歳までの子供の均等割保険料を全額減免すべきだ。

答 制度上の制約もあり、考えていない。国の統一的な制度で対応すべきであり、全国市長会を通じて引き続き国へ求めていきたい。




日本共産党
大田 たける

おおた たける



農業

農林水産業を生かした大胆な地域政策の展開を！

●その他の質問
○山口市再犯防止推進計画

住・定住の促進や農林水産業の就業者等の住まいの確保などにつなげていきたい。



問 令和6年度中に策定される山口市農山村エリア居住促進計画は、基幹産業である農林水産業を生かした農山村エリアの持続・発展を体現するものであり、大胆な取組を期待するが、どう進められるのか。

答 経営基盤の強化や担い手支援等農林水産業の振興に向けた取組に加え、起業創業・事業拡大の促進、企業誘致の推進等の取組も位置づけていきたい。また、地域交流センターを中心としたエリアを地域拠点形成促進区域と位置づけ、この地域の農用地区域（青地）について、具体的な住宅開発計画が進む場合に限定し、随時除外を可能とすること、移



未来志行山口
坂井 芳浩

さかい よしひろ



産業

小郡都市核の発展と若者の地域定着!!

●その他の質問
○農業と経営支援について

で周知していく。この支援制度の展開により、小郡都市核の魅力的な空間形成を進める。



問 新山口駅周辺の機能発揮、特に出店支援制度の取組の概要と期待している効果について伺う。

答 新山口駅から徒歩圏内の昼食需要が高いこと、また、新山口駅周辺への飲食機能の集積を図る観点から、新山口駅からおおむね500メートルの範囲の都市計画上の商業地域のエリアと駅構内を補助対象区域とし、補助率二分の一、上限百万円とすることを想定している。実効性ある取組とするために、制度創設後も産業支援機関や地元関係団体、JＲ西日本等と意見交換を行う。専門学生など若者へもパンフレット配布等



やまぐち有隣会
中野 光昭

なかの てるあき



行政

山口市を大切にする心を育む。

問 「地球の歩き方 山口市」発刊に至るまでの出版社への伴走支援について伺う。

答 創刊記念アンケートの周知への協力や、市内大学生対象のワークショップの開催、取材先となる商工・観光・地域団体の紹介など、周知や情報収集の伴走支援を行っている。多くの市民が制作に関わる過程を通じてシビックプライドの醸成に繋がりたい。



未来志行山口
大來 尚順

おおさき なおゆき



協働 「LAとくち協同組合」設立に向けた支援を！

問 本市初の特定期域づくり事業協同組合の設立支援について伺う。

答 組合の求人募集に係る費用の支援や情報発信、関連機関と連携した円滑な労働者派遣事業の実施に向けた支援等を行い、徳地地域における担い手の確保、移住・定住の促進を図りたい。



行政

秋穂総合支所の農林・土木業務(組織改編)

秋穂総合支所の農林課・土木課、農林土木課を集約し、南部農林振興事務所と南部土木事務所を設置する。道路等の維持に関する相談は、地域振興課の窓口において対応する。



問 令和7年度の組織改編で、秋穂及び阿知須総合支所の農林土木課を廃止し、南部土木事務所に一元化すると説明されたが、農林・土木業務の廃止は、地域住民の利便性を著しく阻害し、インフラ整備や住民サービスの低下に繋がる。事前説明もなく突然の改編であり、理解できない。何のために実施するのか伺う。

答 今回の組織改編は、本年5月に供用開始する新本庁舎の執務環境に合わせて、より効果的、効率的に施策の推進を図ることができる体制とするために実施する。農林・土木業務は、小郡・阿知須・秋穂総合支所の農林課・土木課、農林土木課を集約し、南部農林振興事務所と南部土木事務所を設置する。道路等の維持に関する相談は、地域振興課の窓口において対応する。



やまぐち有隣会
富田 正朗

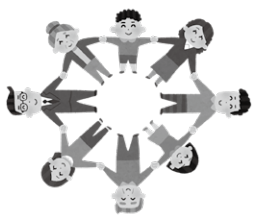
とみた まさろう



協働 地域課題解決の新たな手法は？

●その他の質問
○山口県農業試験場跡地の利用について

また、将来の担い手確保のため、社会教育と地域づくりの連携強化を図る。



問 本市は、令和7年度に広域合併から20年の節目を迎えるが、各地域に共通する課題である担い手の高齢化や後継者不足への新たな支援や取組について伺う。

答 地域づくり交付金創設から14年が経過したことから、今年度、全ての地域づくり協議会から聞き取りを行った結果、地域と本市の役割の補完性をより高め、連携を密にして取り組む必要があると認識した。そこで来年度から「総合支援担当」「地域支援員」「地域の担い手確保促進特別交付金」を創設し、地域に寄り添った支援を更に進める。



やまぐち有隣会
植野 伸一
うえの しんいち



生活 ふるさと納税制度を活用した地域猫活動への支援

問 ふるさと納税を活用した地域課題解決策の例示として、地域猫活動が挙げられているが、どのように進めていけるのか伺う。

答 動物愛護法の改正により犬猫の引受けが増えている動物愛護団体の実態を踏まえた支援の見直しや、増え続ける飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成制度の拡充など、ふるさと納税寄附金を実情に即して、柔軟に活用したいと考えている。今後、関係部署と、ふるさと納税の制度設計について協議を進め、令和7年度中にふるさと納税による寄附金の募集を開始することを想定している。地域猫活動には、動物愛護団体や獣医師、地域住民の皆様の協力が不可欠なので、連携して人と猫が快適に共生できるまちを目指す。




高志会
伊藤 斉
いとう ひとし



行政 秋穂と阿知須の総合支所の人員を減らすな

問 新年度の組織改編で、山口市南部地域の農林土木業務が本庁所管として小郡総合支所内の新たな部署へ集約される。総合支所の機能が後退するのではないか。

答 総合支所管内の工事が本庁との調整で長期になる課題があつたが、今後はスムーズな業務執行ができるようになる。各種証明書の発行や道路維持等の相談は秋穂・阿知須総合支所の地域振興課に窓口を置き対応する。

問 バランスの取れた地域振興のため総合支所方式を採っている。支所長と本庁の部長間の風通しをよくすれば、現体制でも調整等のスピードアップが図れるのではないか。

答 人口減少下で、職員が一人ひとりが役割を担い、職員の試行錯誤している。意見を聞きながら進めていきたい。




日本共産党
尾上 頼子
おのうえ よりこ



行政 財政面での不安解消に向けた取組とは？

問 県農業試験場跡地について、潤沢な事業費を持たない山口市として、早急に県と綿密な検討を行い、事業費削減や有利な財源の確保により、財政面の不安を解消しておく必要があるが市の認識を伺う。

答 整備に伴う財源として、防災拠点でもある地域交流センターは緊急防災・減災事業債などの財政支援措置の高い有利な起債の活用を、また、道路整備に関しては社会資本整備総合交付金の活用を検討している。なお、整備に関しては県・市の役割分担や費用負担の在り方を含め、コストパフォーマンスを十分に意識しながら、具体的な実施手法等を今後検討していきたい。



利活用の議論が進む県農業試験場跡地



公明党
山本 敏昭
やまもと としあき



スポーツ 武道館建設は本当に必要か？

問 武道館建設については現時点で反対である。令和7年度から行政経営課が発定するので、そこで本当に必要か総合的に検討すべきであり、山口市内には県立武道館が、また、近隣他市にも武道館があることから、広域的な視点で検討すべきと考える。武道競技人口が減少する中での武道館建設の妥当性やコスト面について市の所見を伺う。

答 武道館をやまぐちリフレッシュパーク内に集約することで、用地取得や事務室などが不要となる。管理も一体的に行うことで人件費等を抑制し建設・維持管理費の削減を図る。また、これまでの武道関係団体等の要望や試合会場の確保に苦慮しているというアンケート結果から、建設の妥当性は有していると考えている。




市民クラブ
部谷 翔大

へや しょうた



観光 回遊拠点の強化による湯田温泉の活性化



入館者数100万人を達成した狐の足あと

問 狐の足あとの入館者数は各年度で当初目標を上回る実績を出している。こうした実績に対する市の評価と、今年開業予定の湯田温泉こんぱークとの連携による湯田温泉地域の回遊性の強化など、観光拠点施設の今後の展開について伺う。

答 狐の足あととは昨年4月に入館者数100万人を達成し、湯田温泉の回遊拠点として地域経済の活性化や観光まちづくりに大きく寄与してきた。湯田温泉こんぱーク開業後は、互いの施設が連携することで、地域全体のにぎわいや消費行動を喚起する新たな流れの創出に取り組んでいく。



やまぐち有隣会
宮川 英之

みやかわ ひでゆき



子育て 新たな山口市こども計画の下での子育て支援

問 放課後児童クラブの安定的な運営に向けた市の取組について伺う。

答 平川小学校区では夏季休業期間のみのクラブを開設予定であり、引き続き待機児童解消に向け定員拡大に取り組む。また、体制が整う学級から開所時間を午後6時30分まで拡大するなど、サービスの向上に取り組む。同時に、支援員の確保や業務負担の軽減など、指定管理者が抱える課題や悩みの解消が図られるよう取り組む。

問 ファミリーサポートセンター事業の報酬額の見直しの方向性について伺う。

答 利用者負担額の軽減と受取報酬額の引上げについて、本事業が相互扶助による取組であることを前提とした上で、他市の取組も参考としてつつ見直しを検討する。

(市公式ウェブサイト)
山口市ファミリー・サポート・センター




未来志行山口
梶山 俊哉

すぎやま としや



行政 物価高騰の対策はどうする？

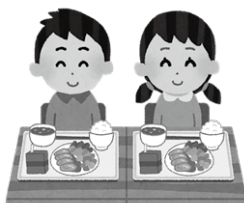
問 物価高の影響を考慮した指定管理施設の運営費見直しと学校給食の食材費高騰への対応について伺う。

答 これまでも選定更新の際に物価変動を適切に反映するよう努めてきたが、人件費の急激な上昇や物価高騰の対応は、先進事例も参考に今後も検討する。また、学校給食については経済対策第17弾拡充版で保護者負担を増やすことなく子供達に給食を安定的に提供できるよう努める。

文化 大内文化特定地域のまちづくりの取組は？

問 大内文化特定地域の県道山口旭線の進捗を伺う。

答 県道山口旭線の縦小路は県との協議が整い、市道に移管できる状況となった。来年度から地域の意見をいただき、無電柱化完了区間から美装化を実施していく。




県都創生山口
倉増 賢治

くらまし けんじ



産業 国費をうまく使い地域経済の活性化を進めよう！

を進めていく。様々な取組を
化につながる
域経済の活性
の解決や、地
よる地域課題
る公民連携に
をはじめとす
討する。来年度は、この取組



問 市の負担を最小限に抑えつつも、最大限に民間の活力を引き出せるローカル10000プロジェクトを1回のみの実施にとどまらず継続することを期待するが、今後のさらなる活用の見込みを伺う。

答 現在、他の民間事業者からも本制度の要件に合致する相談を受けており、事業計画等の精査や融資の調整に向けた金融機関との相談等を進めている。来年度に入り協議が整い次第、国に申請したいと考えている。この度の補正予算の範囲内での対応が難しい場合には、新年度に改めて補正予算を含めた対応を検討する。来年度は、この取組



未来志行山口
安河内 淳朗
やすこうち あつろう



教育 子供ファーストな考えで、部活動の地域移行を！

●その他の質問
○子供の心身の健康の保持増進に向けた取組

める。に策定でき
るように進
め。る。



問 部活動の地域移行については、生徒達にとって最適な形が見えてこない、厳しい状況ではないか。子供ファーストな考えで推進してほしい。現在の進捗状況と課題、今後の展望について伺う。

答 移行時期は令和8年9月を予定しており、中学校区単位で地域クラブを組織化・運営すること、可能な限り既存の競技・種目を設置し、活動場所は学校施設を基本とする。平日は日没までの2時間、休日は3時間を上限とし、指導者報酬は1時間1500円を上限とする。受益者負担となる会費や指導者確保策、具体的な運営や活動の方向性は、令和7年度の上半期中に策定できるように進める。



未来志行山口
鳥養 祐矢
とりかい ゆうや



都市 新本庁舎周辺と中心市街地との回遊性を強化！



山口市都市核づくりビジョンの
市民会館前交差点イメージ図

問 新本庁舎から中心市街地や山口駅への人の流れを波及させるルートとしての市民会館前交差点の改良について進捗状況とその効果を伺う。

答 市民会館前交差点は県道宮野大蔵線と市道黄金町野田1号線が交わる交差点であり、県と協議を行いながら、日常的に利用している地元や学校の関係者等へのヒアリングを行い、検討を進めている。今後は、新本庁舎整備の関連事業として一体的に整備が行われるよう取り組む。新本庁舎周辺から中心商店街ゾーンに気軽に足を運べる環境となり、人の流れが可視化され、さらに人の流れが生み出される効果も期待している。



地域政党 やまぐちの風
竹中 一郎
たけなこ いちろう



文化 文化人材を活用したまちづくりを！



やまぐち伝統芸能フェスにおける
伝統工芸の大内人形の絵付け体験

問 文化の薫る山口の実現には人材育成と活用が重要である。伝統工芸の体験を伝統芸能と同時に開催する等の取組は、人材育成と活用がうまくかみ合うものと考えている。また、地域資源の継承とまちづくりへの活用は、愛着の醸成にもつながると考えるが、文化人材の活用について伺う。

答 文化人材の活用は、地域の魅力を伝えつつ人を育てていくことにつながる大切な文化芸術施策の一つであり、地域の魅力の醸成、観光振興にもつながるものと考えている。こうした考え方は経済効果が文化振興へと再投資される好循環を創出しようとする国の考え方と方向性を同じくする。



未来志行山口
木本 太郎
よねもと たろう



障がい者福祉行政について!「備蓄品」!

- 農山村エリアへの居住促進
○避難所となる学校施設の防災機能の推進
○老朽化した上下水道対策
- その他の質問

要配慮者本人が調達した用具を避難所に保管しておく分散保管の個人預け制度の創設が必要と考えるが、市の所見を伺う。



【答】 ストーム用具を使用されている方が分散保管の場所の一つとして、本市の避難所を選択できることで、非常時に安心して避難をすることが可能になると考える。今後は、災害時のストーム用具の保管に向けて、避難所となる施設を所管する関係部局と保管場所の調整を図り、具体的な運用や保管方法等については、他市の事例も参考にしながら、福祉部局と連携して進めていきたいと考えている。



公明党

栗林 正

くりばやし ただし



南海トラフ地震への備えは!

- その他の質問
- 公共下水道の老朽化対策

政府の地震調査委員会が南海トラフ地震の30年内発生率を80パーセントに引き上げたことを受けての市の防災の取組を伺う。



【答】 災害時の救助体制については、ドローンや倒壊建物内を探索するカメラ、音響探知機など最新の救助資機材を導入し体制を整えている。また、災害発生時の避難生活については、国のガイドラインに沿って、食料、飲料水、簡易トイレ、パーテーション、簡易ベッドなどの物資を計画的に備蓄することとしている。なお、避難所となる学校体育館については、国から空調設備整備加速化の通知があったので、教育委員会と災害リスクの情報を共有するなど、しっかりと連携していく。



やまぐち有隣会

山本 浩二

やまもと こうじ



議会からのお知らせ

議会フロアは新本庁舎棟6階へ移転します

令和7年6月定例会からは、山口市役所本庁舎6階の新議場にて論戦を交わしていきます。



議長席後方には徳地の銘木である滑マツを、^{なめら}機のモール（黒い縁）には大内塗を使用するなど、山口市の歴史、文化、伝統を感じさせる造りとなっています。

また、充実した議事運営が行えるよう様々な機能が備わっています。

また、充実した議事運営が行えるよう様々な機能が備わっています。



装いも新たに、二代表制の一翼として市勢発展に寄与してまいります。議場と傍聴席の距離感が近くなり、車椅子席が設置されるなど、より傍聴しやすい環境となりますので、ぜひお気軽に傍聴にお越しください。

「山口市議会国際交流議員連盟」設立

令和6年は、ニューヨーク・タイムズ紙「2024年に行くべき52か所」に選出されたことにより、国際的に注目される1年となりました。その機運を一過性のものにする事なく、市議会を挙げて海外からのお客様をお迎えする体制を整え、交流を通じた相互理解や本市の価値、魅力の発信に努める

ことを目的として、「山口市議会国際交流議員連盟」を設立しました。令和7年も、これまで続けてきた友好都市や姉妹都市との交流を図っていきます。



会 長	村上	満典
事務局長	大來	尚順
幹 事	宮川	英之
	瀧川	勉
	伊藤	青波
	尾上	頼子
	竹中	一郎
顧 問	入江	幸江

令和6年度山口市議会議員研修会を開催しました

議員の資質を高めるため、1月24日に議員研修会を開催しました。講師として岩崎弘宜氏（茨城県取手市総務部情報管理課長（元取手市議会事務局次長））をお招きし、「自治体議員のコンプライアンスとハラスメント」をテーマに研修を行いました。



●研修の主な内容

- ・自治体議員の仕事と責任
- ・議場内、議場外でのコンプライアンス
- ・自治体議員のコンプライアンスが問われた最近の事例 など

講義中、講師からの問いかけに議員同士で活発な意見交換を行い、講義後の質疑応答では課題を共有でき、大変有意義な研修でした。

議会の主な動き



12月

- 23日 議会運営委員会、広報広聴委員会
- 26日 市議会だより等編集委員会(以下、「編集委員会」)

1月

- 10日 編集委員会



令和7年山口市消防出初式
(1月12日)



令和7年山口市二十歳のつどい
(1月12日)

- 14日 会派代表者会議、議会運営委員会、山口市議会活性化充実協議会、広報広聴委員会
- 24日 議会運営委員会、広報広聴委員会、山口市議会議員研修会
- 28日 全国市議会議長会基地協議会第88回総会(～29日)

2月

- 10日 議会運営委員会、会派代表者会議、執行部説明会
- 17日 第1回定例会初日(～3月14日最終日)
- 18日 議会運営委員会
- 25日 編集委員会
- 26日 議会運営委員会

3月

- 12日 編集委員会
- 14日 議会運営委員会

おいでませ山口へ(行政視察の受け入れ)

全国各地から行政視察にお越しいただきました。

□受け入れ団体(1月～3月)7団体

- 1月 8日 東京都北区議会
- 15日 北海道帯広市議会
- 17日 佐賀県議会
- 21日 愛知県刈谷市議会
- 22日 静岡県浜松市議会
- 28日 滋賀県草津市議会
- 29日 佐賀県伊万里市議会

行政視察を通じ、本市の取組や魅力をPRしていきます。

編集後記

令和7年度予算を可決しました。物価高騰等、市民の皆様の負担感が高まる中、この1年を安心して過ごしてもらいたいと議論を交わした今議会について、できるだけわかりやすく編集しました。(米本)

今月からいよいよ新本庁舎が稼働します。「開かれた議場」で皆様のお越しをお待ちしておりますので、上記日程の6月定例会には、ぜひ足をお運びください。(植野)

次回定例会日程のお知らせ

(予定)

陳情の受付…5月28日(水)まで 請願の受付…6月4日(水)まで

日	月	火	水	木	金	土
6/8	9	10	11	12	13	14
	本会議 (初日) 10:00～					
15	16	17	18	19	20	21
	本会議 10:00～	10:00～17:00 ケーブルで生中継 (一般質問・質疑)		本会議終了後 予算決算 委員会		
22	23	24	25	26	27	28
	教育民生 委員会 生活環境 委員会 10:00～	総務 委員会 農林建設 委員会 10:00～		予算決算 委員会 10:00～		
29	30	7/1	2	3	4	5
	本会議 (最終日) 10:00～					

会議日は傍聴ができます。

議会の内容をウェブでご覧いただけます

- 山口市議会ホームページ
<https://www.city.yamaguchi.lg.jp/site/gikai/>



- インターネット録画中継
<https://cstream.c-able.ne.jp/yamaguchi-gikai/m/>



ご感想をお寄せください

議会や市議会だより、ホームページ等をご覧になったご感想やご意見をお寄せください。

住所：〒753-8650 山口市亀山町2番1号
電話：083-934-2854 / FAX：083-934-2658
メール：gikai@city.yamaguchi.lg.jp
あて先：山口市議会事務局「議会の感想」宛て

【表紙写真】

表紙の写真は昭和52年に竣工した山口市議会議場です。これまで約半世紀もの間、白熱した議論が展開されてきましたが、3月14日、本会議最終日を迎え、その役目を終えました。

6月定例会からは、新庁舎の新しい議場で、山口市の未来のためにそれぞれの思いを届けてまいります。

市議会だより等編集委員会

委員長 大田たける 副委員長 中野光昭
委員 鳥養祐矢・安河内淳朗・米本太郎・植野伸一
倉増賢治・山本敏昭・有田 敦・部谷翔大

次号は8月発行です